

気候変動問題 どうコミット

オーストラリアでの大規模火災や最近の気候の異常さなど、地球気候変動の問題は待った無しのように見える。温暖化ガスの排出抑制という困難な課題に人類は対応できていない。対応方法を本質的に見直す必要がある。

温暖化ガス排出が起す問題は、経済学で「市場の失敗」と呼ばれる現象だ。通常の経済活動に委ねていると、過剰な温暖化ガスが排出され、社会的に好ましくない資源配分となってしまう。これを是正する手法としては、三つの施策が考えられる。一つは規制だ。



伊藤元重の

エコノウオッチ

車の排ガス規制や特定の発電方法の禁止など、規制はパワフルな手法だが、その影響は限定的だ。世界中の人類の行動を規制で全て管理できないからだ。

二つ目がエンジニアリング的手法である。日本ではこの手法が中心となっている。政府や産業界が目標と工程を設定して、企業や産業レベルでの自主的行動計画で温暖化ガスの排出の抑制を目指すのだ。目標達成に向け産業界は懸命な努力をしているようだが、これだけで本当に上手くいくのか疑問を持つ人は多いはずだ。そもそも計画経済的な

市場取引にエコの意識を

手法で、温暖化ガス抑制のよくな大きな経済的課題が実現できるようなら、社会主義的計画経済ももう少しうまくいったはずだ。

結局、大きな経済的課題を実現するためには、人々のインセンティブに直接働きかける市場的なメカニズムが必要になると考えざるをえない。経済の中に温暖化ガス抑制のインセンティブを高めるような仕掛けを組み込んでいくのだ。これが三つ目の手法である。炭素燃料の利用に税金をかけるカーボンプラックスはその典型的な例だ。この市場的手法の重要な点は、炭素燃料の利用を抑制する効果が期待できるだけでなく、温暖化ガス対応の様々なイノベーションを引き出すことが期待できるからだ。ただ、カーボンプラックスは、劇薬でもある。どこの国でも本格的な導入が政治的に難しい。そこで、よりマイルドな市場的手法として注目するのが、SDGs（持続可能な開発目標）投資やESG（環境・社会・統治）投資など、企業が社会的課題にどこまで取り組んでいるのかを投資の基準に入れようという動きだ。気候変動問題への対応のみに議論を限定すると、再生可能エネルギーに100%依存することを目標にした「RE100」という活動がある。米アップルや英ユニリーバなどがこの活動に熱心だと言われている。

日本の企業の中でも積極的

に取組んでいる企業も少なくない。積極的に取り組む企業が社内だけでなく、サプライチェーンまで含めた取り組みに広げようとする、遅れている企業は排除されることもありうる。つまり、環境問題への取り組みが市場取引に組み込まれ始めるのだ。SDGs投資やESG投資の広がりも、資金配分に環境問題が組み込まれることを意味する。欧米を中心とした市場的手法への注目が高まっているようだが、温暖化ガス排出抑制への心強い手法となることを期待したい。

部教授

（学習院大学国際社会科学部教授）

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。